

平成28年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
(発達障害早期支援研究事業)
成果報告書(概要版)

実施機関名(国立大学法人 筑波大学)

1. テーマ

学習障害の早期発見および早期対応に関する研究

-就学前評価に基づく就学後の対応と介入、および英語の読み書き困難児の早期発見早期対応に関する試み-

2. 問題意識・提案背景

「学習障害」特に「発達性読み書き障害」は、定義については広く知られているが、実際の診断評価や対応方法はよく理解されていないのが現状である。読み書きに関わらない日常生活には何ら支障がないために、学習障害のある児童・生徒は見逃されやすく、対応されていないという実態がある。しかし、出現頻度は発達障害の中で最も高く、特別支援を必要とする児童・生徒が通常学級1クラス40人中3人程度いる計算になり看過できない状況である。さらに、日本語の読み書きの習得が困難な児童は、英語の読み書きでさらに大きな困難が生じることが知られている。日本語の読み書きに問題がない生徒でも、音韻能力の低さなど認知能力の弱さから英語の読み書きに困難を生じる子どもがいること(Wydell & Butterworth, 1999)は、英語学習が必修である日本の児童生徒にとって重要な問題である。しかし、残念ながら、何故現在まで見過ごされてきたのか、どのようにすれば適切な対応ができるのか、という点についてシステムティックに考えられた報告は見当たらない。

3. 目的・目標

本事業では学習障害に特化し事業を展開した。事業の目的は以下の2点である。

- 1) 今まであまり注目されてこなかったが、就学時の早期発見が重要であることが知られている学習障害に焦点を当てる。就学予定の年長児全員に「就学時健診」時に簡便な面接と検査を実施し、学習障害を含む発達障害の可能性を評価し、就学後のクラス編成や支援につながる早期発見と、早期対応ができるシステム作りを行う。
- 2) 次に、ひらがなやカタカナの習得よりも英語の読み書きの習得が困難であることが報告されている。これまでも同様に注目されてこなかった英語に関する読み書き障害(困難)のある生徒の実態調査を行い、認知面と環境面からどのような生徒が英語の読み書きが困難になるのか検討する。

4. 主な成果

- 1) 入学予定の幼児を対象に「就学時健診」において簡便な面接と検査を実施し、学習障害の可能性のある児童が偏らないようにクラス編成を整えた。また、夏休み前の「ひらがな習得度」のテスト結果を基に保護者面談を通じて夏休みにひらがなの読み書き学習を促した。夏休み直後においてもテストを実施した。その後も習得困難でかつ本人と保護者の理解が得られた児童を対象に、学習障害の専門性が高い教員が個別指導を行った結果、児童全員が同学年平均の習得度に追いついた。
- 2) 小学4年生から中学1年生の、日本語と英語の読み書き習得度ならびに習得に影響するとされている認知能力と環境要因について調査を実施した。英語の読み書き能力を予測するのはアルファベットの小文字やローマ字の音読力、漢字の書字能力であった。音韻認識能力と自動化能力が認知能力として重要であった。

5. 指定校における取組概要

1) 〔指定校名：つくば市立吾妻小学校〕

①学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

就学前の時点では、年長児の未発表データ（宇野ら 2014）を基に習得が遅いひらがな文字を中心に検査の刺激を作成し、評価を実施した。発達支援アドバイザーも評価を担当した。すでに在籍している児童に関しては宇野ら（2004）の「小学生の読み書きスクリーニング検査（STRAW）」を通常学級の中で夏休み前と後に実施し、客観的に読み書きが困難な児童を明確化した。上記 STRAW 検査にて習得が困難な児童については、ひらがな全てである102モーラ表記文字について読み書きの習得度を評価した。

②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

・授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容

読み書きが困難な児童がいると想定した授業ができるようにした。一斉指導の際には、文字を読んで理解するのみでなく、教員がなるべく口頭で説明し、漢字のパーツを音声化するなどの授業を行えるよう工夫する。テストでは、漢字にルビ付きの問題を用意した。

また、教員がそれぞれに指導して成果のあった指導方法を事例集として冊子にまとめ、いつでも閲覧できるようにした。事例集を読んで職員会議で意見交換ができるようにした。

・放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容

特別支援教育担当者で、かつ昨年度まで文科省の委託事業にて30時間以上講習と実習を経験した専門性が高い教員を相談役とし、数種類の心理検査を実施後、科学的根拠が示された指導法を実施した。その結果、全ての児童のひらがな習得度が学年平均に追いついた。

・本事業実施者および発達支援アドバイザーと教員との症例検討会を5回開催し、対応について話し合った。

③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の
評価手法

ひらがなやカタカナの習得に関しては、指導前後の習得度を客観的に調べる
ことにより、比較的短期間(2ヶ月間)で習得度が統計的に有意に伸びていること
を示すことができた。

2) [指定校名：つくば市立九重小学校、栗原小学校、栄小学校、桜中学校]

英語の読み書き習得に関する調査において、指定小中学校での調査は、主に日
本語やアルファベット、ローマ字の読み書きの習得度に関する検査と文字習得に
必要な認知検査（音韻や視覚認知、自動化、語彙力などの検査）を実施した。中
学生には、小学校で行う検査に加えて、英語の読み書きの習得度についても実施
した。たとえば無意味語（規則的な読み方をする語）の音読と書字などである。

本調査は縦断研究であり、その1年目の調査のため、発達過程を追うに至って
いないが、1年目の調査においては、英単語の読み書き習得を予測する認知能力は
音韻認識能力と自動化能力であることが明らかとなった。また、ローマ字やアル
ファベットの読み書きも英単語の読み書きに関係していることが示唆された。

6. 今後の課題と対応

1) [指定校名：つくば市立吾妻小学校]

①特別支援教育担当の専門性が高い教員が多く育ってない点が課題として挙げら
れる。つくば市立吾妻小学校においても、高い専門性を有し、他の教員にも科
学的根拠に基づき評価内容や評価に基づいた個別の指導計画を説明し、全体を
牽引することが可能な教員は一人だけであった。その教員抜きでは、継続的な
特別支援の実施が困難になる。筑波大学では、教員を対象に今後も専門性の高
い教員育成のプログラムを計画しており、文科省の委託研究事業が採択された
際には専門性が高い教員を継続的に増やす予定である。

②本事業(就学時健診を利用した学習障害の早期発見と介入)は現在のところつく
ば市の一部に限定された取り組みである。

2) [指定校名：つくば市立九重小学校、栗原小学校、栄小学校、桜中学校]

縦断研究の1年目のため、英語と日本語の読み書き習得度および認知能力
に関して、発達の経過を追跡できていない。今後縦断研究を継続し、英語の
読み書き習得度を予測する環境要因や認知能力をあきらかにする計画であ
る。また、英語が苦手になると予測される児童を早期に発見し、本格的な英
語学習が始まる前から、支援を開始できるように検討したい。

7. 指定校について

(小学校)

指定校名：つくば市立吾妻小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	78	3	83	3	90	3	87	3	88	3	115	4
特別支援学級	全体で	4	知的1	自・情2	言語1							
通級による指導 (対象者数)			1		1							
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	24	1	3	1	1	4	0		0	35

※特別支援学級の対象としている障害種：知的障害、自閉スペクトラム障害、ADHD

※通級による指導の対象としている障害種：言語障害、学習障害

(小学校)

指定校名：つくば市立九重小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	46	2	45	2	30	1	28	1	38	1	39	1
特別支援学級	全体で	1	自・情									
通級による指導 (対象者数)	0											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	9	1	2	1	1	1	0		0	17

(小学校)

指定校名：つくば市立栗原小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	34	1	43	2	41	2	27	1	27	1	18	1
特別支援学級	全中で	2	自・情	2								
通級による指導 (対象者数)	0											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	11	1	1	1	1	1	0		0	18

(小学校)

[illegible]

	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	12	1	1	1	1	0	0	0	18

(中学校)

指定校名：つくば市立桜中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
通常の学級	103	3	108	3	97	3					
特別支援学級	知的1	自・情1									
通級による指導 (対象者数)	0										
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	21	1	2	1	1	0	1	0	29

8. 問い合わせ先

- ①所属・職名 筑波大学 人間エリア支援室・専門員
- ②氏名 佐藤 雅代
- ③所在地 〒305-8572 つくば市天王台 1-1-1
- ④電話番号 029-853-5605
- ⑤FAX番号 029-853-5747
- ⑥メールアドレス ningen-kenkyu@un.tsukuba.ac.jp